

霧島市地方創生有識者会議(第1回結婚・出産・子育て合同会議) 要旨

開催日時	平成 27 年 7 月 23 日 (木) 13:30~17:00			
開催場所	国分総合福祉センター 2階 食堂兼会議室			
出席者	会議有識者部会	山口研究部会長、田原研究副部会長、中峯委員、田口委員、内田委員、鳥丸委員、津之地委員		
	部会推進本部専門	竹下部会長(保健福祉政策G長)、安楽委員(男女共同参画推進G長)、山口委員(子ども・子育てG長)、堂平委員(保育・幼稚園G長)、島木委員(健康増進課課長補佐)、入口委員(子ども発達サポートセンター副所長)、徳田委員(学事G長)		
	事務局	横山企画政策課主任主事		
	その他	(株)鹿児島経済研究所 眞竹		
公開・一部非公開又は非公開の別		公開	傍聴人数	2人
<p><u>会次第</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 合同会議の進め方等について 3 「霧島市人口ビジョン」に係る基礎資料について 4 自己紹介 5 「(仮称)霧島市地方創生総合戦略」に係る意見交換 6 その他 7 閉会 				
<p><u>意見交換の要旨</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 鹿児島市の中央公民館で昭和 30 年代から結婚相談所を設けている。事業を廃止する動きもあったが、需要があるため継続されている。公がそのような事業をするべきかといった議論があったが、いまは大分認知されてきている。 ○ イベントを開催するだけでなく、その後のフォローをしないと結婚まで結びつかない。できれば、市役所内に部署を作ってもらい、フォローができるような体制を整備する必要がある。 ○ 婚活はいろいろな地域で盛んに行われている。民間と行政がタッグを組むことにより、参加する方にとっては安心感があるため組織を作ることは重要。「婚活」という言葉自体がありふれており、軽い感じを受ける。もう少しネーミングを考えるべき。個人情報の問題もある。セクハラに当たる可能性もある。婚活支援を生業としている事業者も存在する。いろいろな問題をクリアしながら、行政と民間がタッグを組んでまずは組織づくりを推進すべき。結婚して霧島市内に住んでももらわないといけないので、その辺の対策が必要。 ○ アンケート結果によると、結婚に対してプラスのイメージを持っていない方が多い。「結婚したらお得だよ。」と思っていない方が多い。 ○ 企業としては従業員の方々に結婚を啓蒙することも必要。個人情報の問題もあり、フォローを継続して行っていくのは難しい面もあるが、企業の中ではそれができる可能性がある。企業 				

が動くためには、自治体が明確にスローガンを掲げる必要がある。労働組合が若い世代を対象に旅行を企画することがあるが、そういうものに対し、企業が意識を持って手伝っていくことも必要。

- 婚活イベントに参加することに対する抵抗感がある。しかし、企業として取り組んでいるという明確な形があれば、「行かざるを得ないから行く。」と対外的に言える。そういう状況を作る上で、自治体が音頭をとり企業全体で推進していく体制を作ることが重要。
- こどもセンターは、月齢や年齢で使える日・使えない日があり、実際に自分が行ける日はそんなに多くはない。リアルタイムの悩みに応える支援体制ができているかどうか。ダブルの悩み（親の介護、下の子の悩み）を抱えている方も多く存在するが、そういったことを相談する窓口はない。悩みが解決していく過程、それが解決されたのか、解決されていないのか、そこが見えないと不安は解消されていかない。
- キッズパークに友達を作りに行ったのに、親子だけがポツンと座っており、間を取り持つ人もいない。間を取り持つ人が入ることで、随分違ってくるのでは。霧島市は市外からの転入のため、核家族で子育てをされている方が多い。子育ての悩みだけではなく、「自分の用事を済ませたいのに、預けるところがないから何もできない。」そのような悩みを抱える方も多い。
- ファミリーサポートセンターは良いシステムであるが活用されていない。何故かという、知らない人の家に子どもを預けるのが不安だから。横浜市では、ファミリーサポートセンターの会員と「支援を受けたいと思っている会員」が定期的に広場に集まり触れあう事業を行っている。利用を促進するために、会員を指名することもできる。予算をかけなくても、今ある仕組みを変えることで改善に繋がることもある。
- 霧島市の「ぐんぐんの木」は賛否両論ある。病院一覧があるのは有難いという意見がある一方で、「母子手帳に載っているような情報を書かれても読まない。」という意見もある。母子手帳に掲載すべき情報とそれ以外の情報を分けるべきでは。福岡の業者が作成されているが、地元の方が必要と思う情報を載せていかないといけない。
- 子ども連れで行けるレストラン、キッズスペースのある美容室情報など地域に密着した情報を掲載すべき。
- ファミリーサポートセンターで看護師の資格を持った方がいたりするので、そのような事を制度の中に盛り込んでいけばいいのでは。「緊急性が高い子ども」と「そこまで高くない子」を分けるような取組も必要である。
- 上の子どものお迎えに間に合わないから、第2子を作らないといった声を聞く。男性が上の子どもを迎えにいける体制がとれるなら状況は変わってくる。せめて入院期間中は男性が早く帰れる体制が必要。
- 中学校、高校で20年くらい前から職場体験学習を行っている。当初は1週間くらい実施していたが、いまは3日程度である。大変有意義な制度であるが、職業を体験しても、その地元企業で働こうとは思わず、その職業を求めて県外に出て行くことになる。子どもたちは一昔前と比較すると地元志向であるため、教育の分野においても地元企業と連携した取組が必要。